

岐阜県公報

号外 (一) 平成十九年 六月十五日

目次

公 示

システム統括運用管理委託業務に関する一般競争入札公告 (情報企画課)

ページ
一

公 示

システム統括運用管理委託業務に関する一般競争入札公告

システム統括運用管理委託業務について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第百二十号)第四条の規定により公告する。

平成十九年六月十五日

岐阜県知事 古 田 肇

1 一般競争入札に付する事項

(1) 特定役務の名称

システム統括運用管理委託業務 一式

(2) 特定役務の概要

ア システム運用全体管理

イ 統合ユーザサポート

ウ 統合オペレーション

エ システム最適化支援

(3) 特定役務の仕様等

入札説明書による。

(4) 履行期間

平成19年10月1日から平成23年3月31日まで

2 入札参加者の資格に関する事項

本調達は、システム統括運用管理委託業務特定共同企業体(以下「共同企業体」という。)又は単独企業による一般競争入札とする。

共同企業体の結成は、自主結成とする。
入札に参加する者の資格は、共同企業体にあつては2の(1)に掲げる要件のすべてを、単独企業にあつては2の(2)に掲げる要件のすべてを満たし、岐阜県知事の参加資格確認を受けた者でなければならない。

(1) 共同企業体の資格要件

ア 共同企業体の構成要件

(ア) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(イ) 岐阜県入札参加資格者名簿(建設工事以外)に記載されている者であること。

(ロ) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。)がなされている者(同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされている者を除く。)でないこと。

(ハ) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされている者を除く。)でないこと。

(ニ) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る指名停止措置要領に基づき資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。

イ 共同企業体の資格要件

(ア) 共同企業体の代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。

(イ) 代表構成員(又は構成員のうち少なくとも1社)は、資本金の額又は出資の総額が五千万円以上の会社であり、かつ、常時使用する従業員の数が百人以上の会社であること。

(ロ) 代表構成員は、実質的営業年数が10年以上であること。なお、実質的営業年数とは、一定の業務を継続的に営んでいる年数をいい、営業譲渡を受けた企業については譲渡元企業の営業年数を通算する。

(ハ) 代表構成員(又は構成員のうち少なくとも1社)は、大規模なコンピュータネットワークシステムの企画、設計、構築及び運用の業務を行った実績がある

ことを証明した者であること。なお、大規模なコンピュータネットワークシステムとは、3カ所以上のLAN設備を相互接続したWANとする。

(イ) 代表構成員(又は構成員のうち少なくとも1社)は、複数サーバ上で稼働するユーザ数400件以上のコンピュータシステムの運用・保守業務を行った実績があることを証明した者であること。

(2) 単独企業の資格要件

2の(1)のアのほか、2の(1)のイ(イ)~(ロ)の要件のすべてを1社で満たすこと。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500 8570

岐阜県岐阜市数田南2丁目1番1号

岐阜県総合企画部情報企画課システム担当

電話 058 272 1111(内線2277)

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

平成19年6月15日(金)から平成19年6月22日(金)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

3の(1)に同じ。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で、3の(1)まで持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 平成19年6月29日(金)午後5時(必着)

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、平成19年7月13日(金)までに通知する。

(4) 対象となるシステムに関する設計書等の閲覧

ア 事前に3の(1)まで電話で予約の上、1回あたり2時間までの閲覧を可能とする。

なお、同一の者による閲覧は1日あたり原則として1回までとする。

イ 予約受付期間 本公告の日から平成19年7月24日(火)まで(県の機関の休日

を除く。)の午前9時から午後5時まで。

ウ 閲覧期間 本公告の日から平成19年7月24日(火)まで(県の機関の休日を除く。)の毎日午前9時から午後5時まで。ただし1回あたり最大2時間までの閲覧とする。

エ 閲覧方法 県が指定する場所にて、県が用意したパソコンの画面に表示して行う。

オ その他 (ア) 会社名、氏名及び閲覧開始時刻を3の(1)にて記帳の上、職員の許可を得た後に閲覧する。

(イ) ファイルのコピー及びカメラ等による撮影は一切認めない。

(ウ) 事前予約のない閲覧は一切認めない。

(エ) 閲覧中に閲覧者による不適切な行為があったときは、閲覧を中止させ、その者についてその後の閲覧を認めない場合がある。

(5) 入札の日時及び場所

ア 日 時 平成19年7月26日(木)午後1時30分
イ 場 所 岐阜県岐阜市藪田南2丁目1番1号
岐阜県庁12階 電子会議室

(6) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(5)のイの場所において行う。

(7) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(8) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条

各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第114条の規定により予定した予定価格に105分の100を乗じて得た額の範囲内で最低の金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者の入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。この中止による損害は、入札者の負担とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否
要

(3) 郵便又は電信による入札は、認めない。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Administration and control of operations management systems

(2) Contract fulfillment period:

From 1 October 2007 through 31 March 2011 (42 months)

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 9 a.m. to 5 p.m. from 15 June 2007 to 22 June 2007

(excluding weekends and national holidays).

(4) Date and time for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 1:30 p.m., 26 July 2007.

Tenders must be received by 5:00 p.m., 29 June 2007.

(5) For further information, please contact:

System Section, Information Policy Planning Division,

Department of Prefectural Policy Planning, Gifu Prefectural Government

2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture 500-8570 JAPAN

Tel: 058-272-1111 Ext. 2277

平成十九年六月十五日印刷
平成十九年六月十五日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一
岐阜県岐阜市

印刷者 岐阜市三輪ふりとびあ十三
印刷所 岐阜市三輪ふりとびあ十三
定価 一か年 四八、〇〇〇円(送料共(消費税二、二八六円を含む))
岐阜尾文芸社